

## 第1章 計画の背景と目的

### 1. 計画の背景と目的

#### 田村市の公共施設の現状

- 市の公共施設等の老朽化進行（建築後30年以上が過半数超）
- 大量の公共施設が同時に更新時期を迎え、今後膨大な費用負担の予想
- 地方交付税の段階的縮減、人口減少・少子高齢化の進展による税収減少・扶助費増大の懸念

#### 今後の目標

- 公共施設の規模の適正化、効率的な管理及び有効活用を図り施設等全体を最適化
- 最適化により今後必要な公共サービスを継続的に提供可能とする

#### 公共施設等総合管理計画の策定

### 2. 計画の対象

- 建物系公共施設（建物） 例：庁舎・学校・市営住宅など
- 土木系公共施設（インフラ） 例：道路・橋梁・上下水道施設

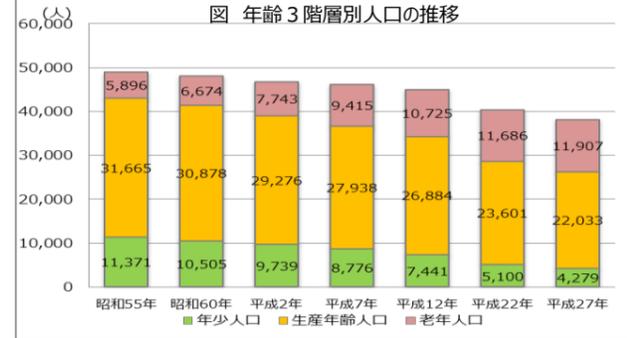
### 3. 計画の期間

- 10年間（平成29年度～平成38年度）

## 第2章 田村市の現状と将来の見通し

### 1. 人口の推移と今後の見通し

- 田村市は昭和55年を境に人口減少が進んでいる（昭和55年：48,932人 → 平成27年：38,503人）
- 少子高齢化の進行等により今後も市の人口は減少していくと予測（平成27年：38,503人 → 平成52年：21,810人）
- （※H52人口推計は地域創生各種取組みを行わない場合のもの）



### 2. 財政の状況

- 歳入に占める市税の額はほぼ横ばい（平成23年度：32億9千万円 → 平成27年度：36億円）
- 今後生産年齢人口の減少などにより税収は減少する可能性
- 歳出においては今後少子高齢化の進行等により財源の確保は年を追うごとに困難になると予測

## 第3章 公共施設の現状

### 1. 公共施設（建物）の整備状況

- (1)公共施設（建物）の整備状況
- 市が所有する施設は471施設、1099棟
  - 延床面積合計は313,627.0㎡
  - 市民一人当たり延床面積は7.83㎡（参考：類似団体（東北地方）5.98㎡、全国平均3.42㎡）

(2)老朽化の状況

- 建築後30年以上経過しているものが53.2%

(3)耐震化の状況

- 耐震性を有するものが69.2%

➡ **老朽化・耐震化対策に多大な経費の見込み**

### 2. インフラ資産の整備状況

- 道路：市道1,111 km、農道61 km、林道43 km（※アスファルト舗装分）
- 橋梁：市道4.6 km、農道0.4 km、林道0.2 km →整備後50年以上経過しているものは約1割
- 上水道：管路272 km →10年後、整備後40年を超える管路が36.4%
- 下水道：管路101 km →管路はすべて平成8年以降に整備したもの

## 第4章 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み

- 充当可能な財源の見込み 38.7億円

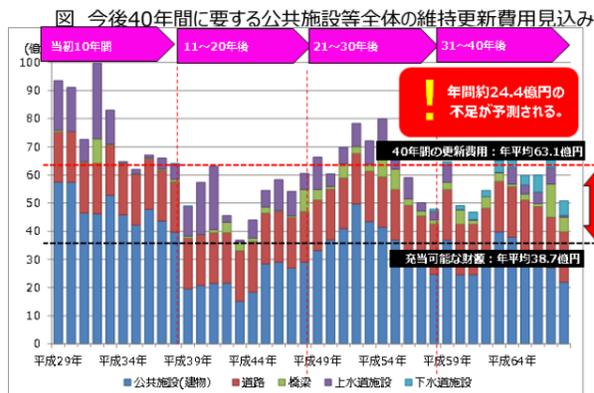
〔※平成23年度から27年度の実績値から合併特例債事業 震災復興事業など特殊要因を差引いて算定〕

- 中長期的な経費の見込み 62.7億円

〔※今後40年に要する公共施設等の維持更新費 2,507.5億円を40年で除し算定〕

- 試算結果 年あたり2.4億円不足

〔※充当可能財源見込み38.7億円 - 中長期的経費見込み62.7億円 = ▲24億円〕



## 第5章 公共施設等の総合かつ計画的な管理に関する基本方針

### 1. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

#### 3つの視点

- 視点1：施設量の適正化
- 視点2：既存施設の有効活用
- 視点3：効率的な管理・運営と市民ニーズに対応したサービスの提供

#### 3つの基本方針

- (1)提供に関する基本方針
- ①施設量の適正化
  - ②施設機能の複合化等による効率的な施設の配置
- (2)品質に関する基本方針
- ①予防保全の推進
  - ②計画的な長寿命化の配置
- (3)財務に関する基本方針
- ①維持管理費用の適正化
  - ②長期的費用の縮減と平準化
  - ③民間活力の導入

#### 具体的な取り組み方針

方針	公共施設	インフラ資産
点検・診断等の実施方針	建築時期により3段階に分類し、点検等を行う	「予防保全」への転換、定期点検等ならびにメンテナンスサイクルの構築
維持管理・修繕・更新等の実施方針	診断結果による修繕、人口動向等踏まえた効率的な施設配置	費用対効果等を考慮した新設及び維持保全をバランスよく実施
安全確保の実施方針	点検結果をデータベース化、計画的改善・更新等、老朽化施設は取壊し	「予防保全」を進めながら安全性を確保
耐震化の実施方針	耐震診断未実施施設は診断が義務化されているものから診断を実施	施設ごとの特性や緊急性などから、点検結果に基づき耐震化を推進
長寿命化の実施方針	ライフサイクルコストの縮減を見込める施設を対象とし大規模改修を実施	構造物の状態を把握し、定期的点検修繕により適正な維持管理
複合化・集約化や廃止の推進方針	財政状況等、公共サービスの維持向上を念頭に施設の複合化・集約化	財政状況等を考慮し中長期的視点で必要な施設の計画的整備
総合かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	①市民との情報共有と協働体制の構築 ②庁内における意識啓発 ③民間活力の活用体制の構築	

### 2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策の検討

- 部分最適化から「全体最適化」を進めるため、施設等の情報の一元管理、利用状況や点検結果等のデータベース化
- 財政部局との密接な連携のもと公共施設等マネジメント推進
- 本計画を着実に進めるためPDCAサイクルを実施